

インフラメンテナンス新技術・体制等導入推進委員会 議事概要

1. 日時：平成31年3月20日 10:00～11:30
2. 場所：中央合同庁舎3号館 4階 総合政策局局議室
3. 議事概要

事務局より資料に基づき以下について説明後、意見交換を行った。

1). モデル自治体の選定

①点群データを活用した施設の管理効率化に資する技術

(道路や河川管理施設等に関する点群データの活用技術等)

→ モデル自治体：静岡県

②常時没水している構造物等を可視化し施設の管理効率化に資する技術

(道路橋脚、ダム施設及び港湾施設等の没水部の可視化技術等)

→ モデル自治体：徳島県

2). コーディネーターの考え方

3). 現場試行の進め方

4). 2サイクル目以降の進め方 (フリーディスカッション)

【委員からの主な意見】

- SIP 地域実装支援チームにおける新技術の導入事例について、今後の取り組みの参考にすると良い。
- コーディネーターは全体的なマネジメントを実施する者と、必要な事項に特化した知識を有する者に分けることも考えられる。また、技術コーディネーターと運営コーディネーターを統括する総合コーディネーターを設けるといった考え方もある。
- モデルケースによってコーディネーターの要件は必ずしも同一ではない。選定したモデル自治体に対して、どのような課題を解決できる人材が必要なのか、事前に意見収集したほうが良い。
- 自治体のインフラメンテナンスは技術・仕組み・人を揃えることが必要である。技術は開発が進められているが、仕組みや人を含めた検討が重要である。
- 新技術導入の効果検証は、部分的な場面に限定して考えられている場合が多い。点検から措置までの維持管理全体の流れの中で、どの程度の効率化やコスト削減が図られるのか理解してもらうことが重要である。
- 新技術導入後の他自治体への普及についても考える必要があり、本取組みについても広報を考えてもらいたい。
- インフラメンテナンス国民会議の活動を通じて、これまでにマッチングした事例の進捗状況や、新技術が導入されていない原因を調査し、新技術の導入における課題を把握すると良い。
- 1サイクルが終了した後も、モデルケースのフォローアップを実施した方が良い。